



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 アルビス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7475 URL <https://www.albis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 石田 康洋

TEL 0766-56-7200

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	69,200		2,100	8.6	2,572	10.8	1,700	17.7
2021年3月期第3四半期	71,803	9.1	1,934	163.8	2,320	109.2	1,444	111.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,623百万円 (10.4%) 2021年3月期第3四半期 1,470百万円 (111.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	194.33	
2021年3月期第3四半期	165.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	47,777	29,038	60.8	3,319.30
2021年3月期	47,775	28,021	58.7	3,203.00

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,038百万円 2021年3月期 28,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		35.00		35.00	70.00
2022年3月期		35.00			
2022年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,857		2,333	29.8	2,800	2.6	1,894	26.6	216.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。2022年3月期第3四半期の連結業績および2022年3月期の通期の連結業績予想の営業収益につきまして、当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準を適用したと仮定して算定した営業収益の前年同期比は、第3四半期の連結業績で0.8%減、通期の連結業績予想で2.3%増となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,255,926 株	2021年3月期	9,255,926 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	507,559 株	2021年3月期	507,559 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,748,367 株	2021年3月期3Q	8,748,399 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善による持ち直しの動きが続く、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が10月1日付で全国的に解除され、景気回復への動きが見られました。一方、新たな変異株による感染再拡大の懸念や原料費および物流費の高騰などの影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、感染者減少に伴う「外食」需要の増加により、「内食」需要の減少が見られましたが、依然として高い水準が継続しております。一方で消費者マインド低下による節約志向は根強く、業種業態を超えた競争の激化や人件費上昇等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底する一方、販売促進を強化し、食のライフラインを守るため店舗の営業継続に取り組んでまいりました。

今年度よりスタートしました第三次中期経営計画（第55期～第57期）は、「地域一番のお客様満足の実現」を中期経営方針に掲げ、「お客様の多様なニーズへの対応」「従業員が挑戦できる環境の実現」「業務基盤の活用による生産性の向上」「事業を通じた地域社会の課題解決」を重点施策とし、初年度は以下の施策に取り組んでおります。

「お客様の多様なニーズへの対応」として、ニーズの高い主力商品の販売を強化するための価格政策、旬の生鮮品や名物商品の訴求に取り組んでおります。「アルビスアプリ」では、スマートフォンを活用しお客様に役立つ情報を直接かつタイムリーに提供しており、2021年12月末時点でのダウンロード数は約16万件と順調に伸張しております。インスタペーカリー事業においては、原料仕入・製造・販売までの一元管理や商品開発機能の強化を目的として子会社「A&S株式会社」を2021年4月に設立し、7月より事業を開始しております。スマートフォン決済に関しては、2021年10月にブランドの拡充と決済方法の変更を実施しました。また、お客様連れのお客様が買い物しやすいような店舗設備やお買い物割引サービス、イベント開催などの取り組みが評価され、2021年11月、富山県より「子育て支援とやま賞」を受賞しております。

「従業員が挑戦できる環境の実現」の取り組みとして、昨年度に続き管理職向けにマネジメント研修教育プログラムを実行した他、希望する研修を受講できるカフェテリアプランの導入や従業員が自ら挑戦しやすい公募・登用制度など新たな人事制度を検討しております。

「業務基盤の活用による生産性の向上」については、店舗オペレーションの改善指導の対象店舗を順次拡大して生産性向上を図ったことに加え、物流の配送効率の改善を目的として店舗への商品配送回数と発注リードタイムの見直しを行いました。またWEB会議などデジタルツールの利用促進による生産性向上を図っております。

今期より重点施策としております「事業を通じた地域社会の課題解決」については、新型コロナウイルス感染症対策として、2021年4月に石川県、富山県の医療従事者の方々への応援金の寄付、2021年5月に富山県射水市の社会福祉法人への支援物資の提供を、行政を通じて実施しました。お買物支援対策となる移動販売事業については、富山県滑川市、氷見市および石川県金沢市、白山市、能美市で運行を開始し、現在、移動販売車13台が運行しております。また、2021年10月に移動販売事業のドライバーに対して、富山県警察より「安全安心見守り隊」の委嘱を受け、高齢者や単身世帯の見守り、特殊詐欺等被害防止の啓発活動を行いながら、安全で安心な住みよい地域づくりに取り組んでおります。

2021年7月からは「つなぐアルビス」をコミュニケーションメッセージに掲げ、ご家庭で使用予定のない食料品を集め、地域の福祉協議会を通じて必要な方々へ寄贈する「フードドライブ」に取り組んでおります。多くの自治体などから継続的な実施の要請を受けており、毎月、富山県・石川県の各県1店舗において、連続的にフードドライブを行う「リレーフードドライブ」を実施しております。

新店につきましては、新規エリアとして愛知県に「中村二瀬店」を出店したほか、「福井南店」「七尾店」を出店しております。既存店につきましては、「アピア店」を改装し、お客様の利便性向上を図っております。

当社は東京証券取引所の新市場区分として「プライム市場」に移行することが決定しており、今後も企業価値とガバナンス向上に努めて参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、第1四半期において前期のコロナ禍初期の内食需要の急増と富山県の要請による県民向けマスク販売の反動減がありましたが、第2四半期以降において新規出店や改装の効果、販売促進施策による売上増加により、営業収益69,200百万円となりました。利益面につきましては、高利益商品の売上増加や生鮮部門におけるロス率改善の取組、また、物流価格が高騰しているなか、物流構造の見直しにより売上に対する物流費の比率が減少傾向にあり、営業利益2,100百万円（前年同期比8.6%増）、経常利益2,572百万円（前年同期比10.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,700百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用し、営業収益は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、前年同期比は記載しておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し47,777百万円となりました。

この主な要因は現金及び預金の減少額1,372百万円、売掛金の増加額661百万円、商品の増加額375百万円、流動資産その他の増加額558百万円、建物及び構築物（純額）の増加額354百万円、投資その他の資産その他の減少額535百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,014百万円減少し、18,739百万円となりました。

この主な要因は買掛金の増加額1,682百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少額388百万円、未払法人税等の減少額827百万円、賞与引当金の減少額436百万円、流動負債その他の増加額233百万円、長期借入金の減少額1,333百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,017百万円増加し、29,038百万円となりました。

この主な要因は利益剰余金の増加額1,094百万円、その他有価証券評価差額金の減少額76百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績につきましては、2021年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,914,694	4,541,876
売掛金	2,207,357	2,869,339
商品	1,940,867	2,316,363
原材料及び貯蔵品	134,853	229,185
その他	1,496,809	2,055,621
貸倒引当金	△3,875	△4,470
流動資産合計	11,690,706	12,007,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,714,599	16,068,807
土地	11,335,951	11,357,995
その他（純額）	2,971,919	2,817,486
有形固定資産合計	30,022,470	30,244,289
無形固定資産		
のれん	139,727	115,455
その他	830,299	857,346
無形固定資産合計	970,027	972,801
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,516,844	3,504,571
その他	1,918,404	1,382,922
貸倒引当金	△343,091	△334,696
投資その他の資産合計	5,092,158	4,552,797
固定資産合計	36,084,655	35,769,889
資産合計	47,775,362	47,777,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,953,982	6,636,837
1年内返済予定の長期借入金	2,290,213	1,901,323
未払法人税等	885,883	58,093
賞与引当金	716,828	280,578
その他	4,197,344	4,430,760
流動負債合計	13,044,251	13,307,591
固定負債		
長期借入金	4,162,889	2,829,410
受入敷金保証金	624,348	616,013
退職給付に係る負債	33,591	—
資産除去債務	929,154	825,173
その他	960,085	1,161,203
固定負債合計	6,710,068	5,431,799
負債合計	19,754,320	18,739,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,908,337	4,908,337
資本剰余金	5,633,238	5,633,238
利益剰余金	18,656,873	19,751,065
自己株式	△1,232,934	△1,232,934
株主資本合計	27,965,515	29,059,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,526	△21,294
その他の包括利益累計額合計	55,526	△21,294
純資産合計	28,021,041	29,038,413
負債純資産合計	47,775,362	47,777,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	70,999,922	68,376,938
売上原価	50,093,974	48,726,354
売上総利益	20,905,948	19,650,583
不動産賃貸収入	803,677	823,165
営業総利益	21,709,625	20,473,749
販売費及び一般管理費	19,775,567	18,373,425
営業利益	1,934,058	2,100,324
営業外収益		
受取利息	10,082	9,846
受取配当金	16,113	15,496
受取手数料	34,771	31,910
助成金収入	—	50,000
受取販売奨励金	112,470	126,646
その他	262,063	298,502
営業外収益合計	435,500	532,402
営業外費用		
支払利息	17,735	19,365
その他	30,859	41,000
営業外費用合計	48,595	60,366
経常利益	2,320,964	2,572,359
特別損失		
減損損失	164,652	—
特別損失合計	164,652	—
税金等調整前四半期純利益	2,156,311	2,572,359
法人税、住民税及び事業税	693,508	548,255
法人税等調整額	18,730	324,045
法人税等合計	712,239	872,300
四半期純利益	1,444,072	1,700,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,444,072	1,700,059

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,444,072	1,700,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,774	△76,820
その他の包括利益合計	26,774	△76,820
四半期包括利益	1,470,846	1,623,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,470,846	1,623,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、当第1四半期連結会計期間の期首より顧客に支払われる対価として、売上高から控除しております。また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が2,042百万円減少、売上原価が439百万円減少、売上総利益が1,602百万円減少、営業総利益が1,602百万円減少、販売費及び一般管理費が1,602百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。